

2018年度事業報告書

2019年5月29日

一般社団法人 電子情報技術産業協会

当協会は、Connected Industries を通じた Society 5.0 の推進を活動の指針とし、2018 年度の重点事業として以下の活動を推進した。

1. データの確保や利活用の推進

(1) 新たな市場創出に関する取組み

当業界にとって有望な成長分野として新たに設置した先端交通、ヘルスケア、スマートホームの各課題別部会の分野横断的な取組みとして、部会間ジョイントチームを立ち上げ、CPS（サイバーフィジカルシステム）/IoT によるデータ利活用のメリットを積極的に活かした活動を通じ、社会課題解決への貢献と、当業界の事業領域の拡大に繋がる取組みを推進し、関連異業種との一層の連携を強化した。

① スマートホーム分野

- ・ 安心・安全なスマートホーム構築を目指し、経済産業政策の重点テーマの一つである「スマートライフ」の実現に向けて、関連する業界や経済産業省と連携し、データ連携の仕組み、セキュリティ対策、システム連携時の製品安全対策等の以下の課題検討を実施した。
- ・ ライフデータ連携を見据え、価値創出を行う上で重要なポイントとなりうる機器メーカー、サービス提供事業者が相互に理解できる「スマートホームデータカタログ項目定義書V1.0」を取り纏めた。
- ・ セキュリティ対策としては、「家」の在り方が非常に多岐にわたるものであり、その実態を把握するために、住宅関連業界、住宅設備業界・サービス事業者等と連携し、社会インフラや外部サービスとの連携を見据えた視点でセキュリティ要件を検討した。
- ・ 国立研究開発法人 産業技術総合研究所、株式会社ミサワホーム総合研究所と連携し、IoT 住宅に関する安全標準の国際規格の策定に向け、業界意見の反映を実施した。

② ヘルスケア分野

わが国の医療システム・制度の向上、国民の健康寿命延伸や医療・介護分野での安全・安心へ IoT を通じて貢献するため、以下の活動を実施した。

- ・ 経済産業省「健康・医療情報の利活用に向けた民間投資の促進に関する研究会（ヘルスケア IT 研究会）」に委員を派遣し、民間を中心に安全かつ効率的に医療情報を利活用し、医療の質を高めるイノベーションの実現に必要な施策に関して議論した。
- ・ 高齢化に伴う介護人材不足の解決を目的とし、個人情報解析し目的に応じた結果を導く「クオリティデータアプローチ」でのデータ利活用を図るヘルスケアサービスの創出を検討するヘルスケアプロジェクト準備会を発足した。医療機器メーカーのみならず、ヘルスケアサービスを提供するサービス事業者も参加して、2019 年度内に具体的なヘルスケアサービス事例創出のための実証実施を目指す。

③ 先端交通システム分野

内閣府戦略的イノベーション創造プログラム・自動走行システム(第 1 期 SIP-adus)の推進委員会、システム実用化 WG、次世代都市交通 WG、国際連携 WG に委員を派遣し、業界意見の反映に努めた。なお、2019 年 2 月 1 日から同プログラム第 2 期/自動運転（システムとサービスの拡

張) がスタートし、引き続き、推進委員会、システム実用化 WG 及び国際 WG に委員を派遣した。

また、自動運転に不可欠な 5G 通信等の国内外の技術動向や、事故事例に基づくセンシングの在り方の分析を通じた IT・エレクトロニクス業界が貢献できる分野の洗い出しや、自動運転関連の将来ビジネス可能性を探るため、物流・交通事業者や広告業等の様々な業種におけるニーズ・シーズ調査を実施した。

④ JEITA 共創プログラム

より広範な社会課題の解決に向けた、あらゆる産業・業種の企業及びベンチャー企業との「共創」を推進し、新たな市場の創出を促進するため、新たに「JEITA 共創プログラム」を創設した。

本プログラムの第 1 弾として、海中の光応用技術に関する「ALAN(Aqua Local Area Network) コンソーシアム」を採択し、JEITA ベンチャー賞の受賞企業が中心となり、水中の映像・画像・データ等を活用した新たな市場創出や社会課題の解決を目指す活動を開始した。

(2) 個人情報保護等の法的対応と利活用の両立

① 個人情報保護への対応

個人情報の保護と利活用のバランスの観点から、個人情報保護法における匿名加工基準の考え方、利活用事例等について、各社内での利活用を促進させた。

また、政府個人情報保護委員会による個人情報保護法の 3 年ごと見直しに関するヒアリングに際し、施行後間もないことから法改正に関する要望は行わず、諸外国におけるデータローカライゼーションや越境データ移転規制の撤廃要望等の意見を発信した。

全面施行された EU 一般データ保護規則 (GDPR) に関して、日本企業が実務面で抱える課題等について個人情報保護委員会と意見交換をし、協力関係を確認した。

また、電子通信サービスの提供と使用におけるプライバシーを保護する EU の ePrivacy 規則案について、欧州産業界と連名で各国の駐 EU 大使に対し GDPR との整合性確保等を求めた。

② データの利活用促進に向けた法的対応

分野横断的なデータの利活用促進に向けて以下に取り組んだ。

- ・ 公正取引委員会に対し、「データと競争政策に関する検討会」報告書に関して、営業秘密との関係整理や予見性向上等について懸念を伝えた。
- ・ 公正取引委員会に対し、「デジタル・プラットフォームを巡る取引環境整備に関する検討会」中間論点整理 (案) に関して、個人のデータの管理やアクセスに係る権利の重要性や、国外企業と国内企業とが公正・公平に競争でき、かつ、データ流通上障害とならないような国際市場の環境作りの重要性等についての意見を提出した。
- ・ 公正取引委員会競争政策研究センター等と「第 2 回大阪国際シンポジウム」を共催し、競争法におけるプラットフォームビジネスへの対応ならびに個人情報保護との関わりを探った。
- ・ データの保護と利活用のバランスの観点から、経済産業省知的財産政策室を招き、改正不正競争防止法の限定提供データに関する指針案の内容について、意見交換の上、通常の企業活動への支障有無や予見可能性があるか等の確保について意見を提出した。

(3) セキュリティ対策への取組み

① 端末設備等規則・端末認証ガイドラインへの協力

将来販売される機器の DDoS※対策として、総務省令端末設備等の規則に追加されたセキュリティ要件について、業界意見の反映に努めた。また、端末認証ガイドラインでも対象機器範囲や要件等の明確化に協力した。

※ウェブサービスを稼働しているサーバやネットワーク等のリソース（資源）に意図的に過剰な負荷をかけたり脆弱性をついたりする事でサービスを妨害するサイバー攻撃。

② 脆弱な IoT 機器調査

既に利用されている IoT 機器の DDoS 対策として、総務省が実施する脆弱性調査における調査要件策定に対し、過去のマルウェア感染要因に基づく提案等を行い協力した。

(4) 新たな成長分野の市場把握とアピール

Connected Industries を通じた Society 5.0 の実現に向けて重要となる新たな成長分野の社会への貢献度を指標化するため、ソリューションサービスの市場規模について「JEITA ソリューションサービス市場規模調査」を実施し、2017 年度の 7.3 兆円規模を利活用分野別に時系列での推移を把握、調査結果を広く内外にアピールした。また、キーデバイスとして注目されるセンサの市場規模について「JEITA センサ・グローバル状況調査」を実施し、2017 年 2.0 兆円の規模を利活用分野別に時系列での推移を把握、二桁成長を遂げたセンサ市場を内外に広くアピールした。

さらに、「注目分野に関する動向調査」として、新たな成長分野の中でも重要な領域の一つであるモビリティ分野について、車の進化による車の電装化の進展で搭載数が増大している ECU（電子制御装置）や「CASE※」からみた注目デバイスの 2030 年までの世界生産見通し、ならびにモビリティの未来像をまとめ、調査結果を広く内外にアピールした。

※CASE：「C」：Connected、「A」：Autonomous、「S」：Shard&Service、「E」：Electric

2. 地域における IoT 関連投資等の普及促進

中小企業等の企業規模を問わず、あらゆる業種・業界に対して、付加価値生産性を高める IoT ソリューションの活用を促すため、コネクテッドインダストリーズ税制（IoT 税制）の概要、IoT ソリューションの活用事例（データ活用事例）を紹介する「生産性向上に向けたデータ連携・利活用説明会」を全国（東京、名古屋、大阪、福岡、仙台）で開催した。

3. オープンコミュニケーションの推進

(1) CEATEC JAPAN を通じた CPS/IoT・Society 5.0 時代に向けた日本の共創力の発信

「つながる社会、共創する未来」をテーマに、日本の成長戦略や未来を世界に向けて発信する Society 5.0 の展示会として「CEATEC JAPAN 2018」を開催した。今回初めての取組みみとして、各国の施策や社会課題を共有し、その解決に向けて議論するための「Global Symposium」を開催した。また、経済産業省と連携し、Connected Industries カンファレンスを開催し、Connected Industries 実現のための様々な取組みを世界に向けて発信する場とした。

展示に関しては、海外パビリオンや海外スタートアップ企業が集結する「Co-Creation Park」を新設

し、11か国80社/団体が参画した。また、「IoTタウン2018」では、初出展の8社を含む20社/団体が参画し、昨年比約2倍となるスペースでの展示とコンファレンスにて、より幅広い業界・業種による連携・共創を発信した。

出展企業誘致や JEITA 会員企業との連携の可能性を生み出す機会として、各省大臣による視察をはじめ、官庁幹部、地域・海外・他産業の企業・団体等に「主催者ツアー（45組、230名）」を実施した。
参考：出展者数 725 社/団体（昨年比+8.7%）、登録来場者数 156,063 人（昨年比+2.6%）

(2) ベンチャー企業との連携

第4回 JEITA ベンチャー賞を実施し、AI分野等より3社を選定した。ベンチャー賞候補企業の拡充を図るため、スタートアップ等に先進的に取り組む自治体や大学を中心に新規推薦機関を開拓した。また、新たなビジネスの可能性を探るべく、会員企業との交流の機会を設けた。

(3) 人材育成の推進

大学生等を対象にした産学連携による講義やセミナーの実施、中長期の視点から小中高校生に向けた出前授業等により、IT・エレクトロニクス産業の魅力の発信や Connected Industries を通じた Society 5.0 の実現に不可欠なデータやセキュリティを扱う人材の育成を図った。

① 大学における講義

- ・ JEITA 講座 (IT 最前線)：東京大学、立命館大学、電気通信大学、横浜国立大学、東北大学、岐阜大学、中央大学、東京電機大学、津田塾大学
- ・ 先端エレクトロニクス製品アーキテクチャ講座：慶応義塾大学、横浜国立大学
- ・ 応用デバイス工学に関する JEITA 講義：大阪大学
- ・ JEITA 関西講座：大阪大学、神戸大学（関西工学教育協会電気分科会と共同）

② 大学生・高等専門学校生向け講演・意見交換会等

- ・ CEATEC 学生向け業界研究セミナー
- ・ 産学連携シンポジウム：横浜国立大学
- ・ 「将来のモビリティサービス像」に関する意見交換：慶応義塾大学
- ・ 高等専門学校専生向けキャリア講演会：佐世保高等専門学校、北九州高等専門学校、熊本高等専門学校
- ・ エネルギーエレクトロニクス分野若手技術者のための技術交流会
：大分大学、九州大学等の九州地区大学生

③ 小中高校生向け教室・口座等

- ・ 当協会が開発したアルゴリズム体験ソフト「アルゴロジック」を使ったプログラミング教室の授業支援や、プログラミング教育を題材にした小中学校教員免許更新講習
- ・ IT・エレクトロニクス講座：中高校生への出前授業（13校、34コマ）
- ・ おもしろ電気教室：電気から磁力を出す実験（1校2コマ）
- ・ ものづくり教室：小学生の電子工作体験。高槻市青少年教育センターと連携
- ・ 中央区ものづくり教室：小学生のものづくり体験。東京都中央区教育委員会共催

④ 標準化にかかわる人材育成

- ・ プロジェクトリーダー育成のための国際標準化研修プログラムを実施した。
- ・ 国際舞台で活躍する人材育成のため、IEC テンプレートを使用した模擬規格の作成研修を実施した。
- ・ 日本工業規格（JIS）の基礎知識と JIS テンプレートの実践的使い方の研修を実施した。

4. 会員各社の競争力強化

(1) グローバルなデジタル流通促進

世界経済の成長と雇用創出に貢献する、AI 等のデジタル分野に関する技術革新とそれを支えるグローバルなデータ流通の実現を目指し、日米欧の官民と連携を図りながら対応を進めた。

- ・ CEATEC JAPAN 2018 に合わせて、日米欧の官民ハイレベル会合を開催し、その成果を踏まえて 2019 年 G7/G20 に向けたプライバシーとセキュリティが確保された信頼性のあるグローバルデータ流通の必要性と、AI の発展に向けた課題への取組みを訴えた日米欧産業界による共同提言を取り纏めた。
- ・ WTO において、グローバルなデータ流通の実現等の電子商取引会合交渉の開始を促すために、世界の産業界と連携して有志国会合の支援、各国政府へのアウトリーチ活動、共同提言書の作成等を実施した。
- ・ 2019 年 G7 開催国フランスの経済・財務副大臣に対して、グローバルなデータ流通促進等に関するリーダーシップへの期待と CEATEC におけるプレゼンス拡大を求めた。
- ・ 日 EUEPA でのグローバルなデータ流通を促す 3 原則の採用と協定の早期発効について、欧州議会国際貿易委員会(INTA)議員団との会合や、欧州経済評議会主催のハイレベルカンファレンスで働きかけた結果、2019 年 2 月に 3 原則を盛り込んだ協定が発効した。

(2) 各国規制・法制度・規格等への対応

① 米国

- ・ 通商拡大法 232 条に基づく自動車と自動車部品に対する安全保障上の調査開始を受け、関税措置に反対する意見書を提出した。日米物品貿易協定(TAG)の交渉中は追加関税措置を実施しないことが日米政府間で合意された。
- ・ 輸出管理改革法に基づくエマージングテクノロジー規制について、規制内容の明確化、対象の限定、研究開発への配慮、同盟国との協議と調整を求める意見書を提出した。

② 中国

- ・ サイバーセキュリティ法細則及び暗号規制に対し拙速な運用開始を防ぐべく、米国産業界、国内産業界、日本政府と連携を図りつつ意見を表明し、同法の実施に歯止めを掛けた。

③ ベトナム

- ・ サイバーセキュリティ法案に対し欧米産業界と連名で意見書を提出した。データローカリゼーション規定をはじめとする広範囲な規制に強い懸念を表明し、見直しを求めた。

④ インド

- ・ 個人情報保護法案について、個人データのコピーをインド国内のサーバ等に保存することや、重要個人情報の国外移転を原則禁止する等、データローカリゼーションの義務が盛り込ま

れている点について、懸念を表明する意見書を米国産業界と連名で発出した。

- ・ 日インドの官民によるジョイントワーキンググループ会合に参加し、インドでの事業の成功事例を共有するとともに、CEATEC JAPAN での日印企業の交流拡大への期待を表明した。

⑤ 英国

- ・ Brexit に関する首相官邸主催の政府タスクフォース及び経済産業省主催の官民意見交換に参加し、データの自由な流通の確保、国際協定で約束した自由化の維持あるいは向上、日英 FTA の早期締結を訴えた。また、ハードブレグジットに備えて、EU と英国の間の関税を含む物品・サービス貿易ルールの早期明確化と手続きの簡素化等の必要性を指摘した

⑥ ITA 拡大への対応

- ・ ベトナム政府主催の ITA2 に関するワークショップに経済産業省と参加し、ITA2 へのベトナムの早期加盟を促すとともに、米国産業界と連携してベトナム政府へ働きかけた。

(3) 税制改正への対応

Society 5.0 の実現に向けて、デバイス、ハード及びソフトウェア等の全ての領域において研究開発を強化することが必要である状況の中、与党政策懇談会等をはじめ、自由民主党・税制調査会や経済産業部会の関係議員に対して、製造業 9 団体とともに「研究開発税制の拡充等」を働きかけた。

その結果、研究開発税制におけるオープンイノベーション型の対象費用に大企業同士の委託研究費が追加された。

(与党政策懇談会等)

自由民主党：「情報産業振興議員連盟」、「予算・税制等に関する政策懇談会」

公明党：「政策要望懇談会」

(製造業 9 団体)

石油化学工業協会、日本化学工業協会、日本機械工業連合会、日本自動車工業会、
日本造船工業会、日本鉄鋼連盟、日本電機工業会、日本製紙連合会、電子情報技術産業協会

(4) 技術政策への対応

Society 5.0 に向けた IT・エレクトロニクス産業の国際競争力の強化や国内基盤技術の強化のために、以下の技術戦略及び標準化活動を、関係機関と連携して検討・推進した。

- ・ AI に関する理解醸成や社会受容性を図ることを目的に CEATEC JAPAN 2018 等のセッション枠を利用して、AI の利点、意義、社会実装に向けた課題等をテーマにパネルディスカッションを開催した。
- ・ IT・エレクトロニクス産業における IoT 関連投資等の促進に繋がる科学技術政策として重要な第 6 期科学技術基本計画(2021-2025 年度)の策定に向け、関係機関委員と意見交換を実施し、重点テーマの方向性等の検討を開始した。
- ・ 文化審議会における私的録音録画補償金制度の議論の中で、真にクリエイターへの対価還元を実現できるコンテンツ流通モデル(契約と技術)により、日本のコンテンツの海外展開を促進し、世界の成長を取り込むことで、日本の経済成長に繋がるとの提言を行い、パソコンやスマートフォン等の汎用機に対する補償金を回避した。
- ・ 意匠制度の見直しに際し、新技術を活用したイノベーションの促進及びブランド形成を通じ

た国際競争力の強化のための保護対象の拡充と、意匠実務の円滑化のために現行制度の維持の両面から意見を発信し、法改正の参考とされた。

- ・ AI に関する国内外の標準化動向を調査や勉強会を行い、各分野の標準化活動に資するための標準化戦略等の検討を行なった。また広い分野での活用が期待されるウェアラブルエレクトロニクスの国際標準化について、他業種との連携を図り、国際標準提案を推進した。

(5) 適合性評価・認証の合理化

製品安全分野における認証制度の国際整合化・適正化に向けて、政府・産業界と連携し、新興国等の規制動向把握に努めた。また、TBT 協定順守の観点から妥当性の検証を行い、現地当局との直接面談等を通じ、国際基準・スキームに適合した合理的かつ適正な基準適合性評価制度の必要性等の改善提案を実施した。

<各国・地域における基準適合性評価制度の意見提案・改善>

- ・ 湾岸協力理事会 (GCC) : 定電圧機器技術規則/EMC 技術規則
- ・ UAE : ECAS 強制認証
- ・ インド : 電子・情報通信製品登録義務規則 (CRO)
- ・ イスラエル : SI62368 Part1 強制化

(6) 各国の製品含有化学物質規制への対応

拡張傾向が続く各国の化学物質規制に対し、会員企業の海外ビジネスを不当に阻害することのないよう、適切な措置を求めべく、国内外の関連機関と連携してロビー活動を実施した。

- ・ 中国版 RoHS における自己認証適用に向けて中国当局/工業と情報化部と意見交換を実施した。
- ・ 欧州 RoHS 指令等に対する徹底した意見具申や適用除外確保のための活動や広範なサプライチェーンを対象とした対外的周知を実施した。
- ・ 中東地域における化学物質規制案に対する提言を発信した。

(7) 半導体分野における国際的課題への対応

半導体分野において、通商・環境・知的財産権等の国際的課題に、世界主要 6 地域 (日本・米国・欧州・韓国・台湾・中国) の官民で共通に対処した。

- ・ WTO 補助金ルールに則り各極の地域支援プログラムの相互理解と透明性の促進。
- ・ 暗号関連に関して、特定地域における固有ルールの問題を明確化し、国際標準に準拠したルール適用の必要性を確認した。
- ・ 長期環境残留物質である「ペルフルオロオクタン酸とその異性体 (PFOA)」を 2025 年までに全廃する事を WSC 共同声明文で発表した。
- ・ 半導体製品において「責任ある鉱物」の使用を促す「WSC 紛争鉱物方針書 (WSC Conflict-Free Supply Chain Policy)」を更新し、対象鉱物と地域を拡大した。

5. 社会的要請への対応

(1) IoT時代を見据えた環境貢献

① 政策と連動した省エネ・ソリューションの普及啓発

省エネ法改正等により物流部門における対策が強化される動向をふまえ、関係委員会各社が提供する当該分野の省エネにつながる IT/IoT ソリューションを取り纏め、対策事例集として刊行した。また、普及啓発の実効力を高めるべく、政府ならびにロジスティクス団体との連携・支援により、物流事業者と荷主双方を対象としたセミナーを開催し周知を実施した。

② IoT時代のデータセンター等の包括的省エネ

ビッグデータ処理の拡張傾向を受けて、機器とデータセンター事業者の連携による包括的省エネに資する対応を推進した。また、当該傾向によるソフトウェア処理能力に伴う省エネの重要性の高まりを戦略的に捉え、ミドルウェアの省エネ性能指標に関する国際規格の新規提案を日本から行い、主要各国へのロビー活動を重ねることにより採択へ導いた。

③ IoTによる省エネ・リノベーション（連携制御）

経済産業省と連携し、IoTによる全体最適(需供双方向連携)が適用可能で、既存インフラの効率改善や省エネ貢献可能な“連携制御”技術の普及を図るため、セミナー等を実施した。

(2) 適正取引等の推進

下請取引の適正化を更に進めるため、自主行動計画の進捗状況等について、中小企業庁が定めた指針に基づきフォローアップ調査を行い、調査結果を会員企業にフィードバックして各企業における取組み促進を支援した。

特に、金型管理の更なる適正化推進に関しては、金型管理に関わる法理、量産終了後の業界標準ルール（金型廃棄業務手順フロー、寄託契約書及び各種様式の雛形）について検討し、その成果を公表することで企業の取組み促進を支援した。また、適正取引や自主行動計画への取組みを推進するため、会員企業との意見交換会や講習会を実施した。

(3) 働き方等への対応

ソリューションサービス分野における取組みとして、生産性向上のため、ITを活用した働き方改革事例、長時間労働の是正やテレワークの整備等について、ユーザ企業や協力会社を対象とした調査を実施し、多様で柔軟、効率的に創造性を発揮できる働き方の促進等について検討した。JEITA 企業や業界として取り組むべき課題や考え方を取り纏めて、JEITA の WEB サイトにて公表した。

(4) 安全・安心な暮らしへの対応

製品事故の未然防止・再発防止及び誤使用防止に向けて、会員からの製品事故情報の収集や、行政と協力して、講演会・勉強会の実施、マニュアル・リーフレットの作成・配布を行い、会員企業や消費者への啓発を推進した。また、IoTの進展による製品安全の高度化について、関係法令の動向把握に努めるとともに、関係省庁と情報交換を図りながら意見反映に努めた。

(5) BCM (Business Continuity Management) への取組み

事業の継続性確保に向けて、半導体製造各社が持つ経験や知見・技術をまとめた「地震対策技術事例集」を JEITA の WEB サイト上で公開し、電子業界における耐震性強化を推進した。

(6) CSR (Corporate Social Responsibility) の普及啓発

会員企業のサプライチェーンを中心とした当業界の CSR 意識向上のため、OECD と普及啓発のためのセミナーを共催するとともに、ILO のサプライチェーン調査に協力した。会員企業が顧客から要請される企業行動規範に関して、その策定団体との対話を実施した。

また、米国・EU 等における紛争鉱物資源等の規制に関して、会員企業の事業が円滑に進むよう、情報収集と課題解決に向けて取り組むとともに、説明会や勉強会を開催して「紛争鉱物問題/CSR 調達」に関する最新情報を会員やサプライヤーへ提供した。

(7) 「新 4K8K 衛星放送」の円滑な実施への取組み

新 4K8K 衛星放送の円滑な普及に向けて、総務省が設置した「4K・8K 放送推進連絡協議会」及び「4K8K 放送技術団体連絡会」へ参画し、関係省庁・団体等と連携して技術的課題への対応を行うとともに、4K8K の魅力や視聴方法に関して CEATEC JAPAN 2018 や Inter BEE 2018 の展示、全国でのセミナー開催等の周知・広報活動を推進した。

また受信システム機器の信頼性を高めるため、新 4K8K 衛星放送に適した機器に付与されるスーパーハイビジョン受信マーク (SH マーク) の普及・啓発や、漏洩性能に限定したハイシールドマーク (HS マーク) 登録制度の新設を実施した。

6. 会員増強および委員会活動活性化に向けた取組み

Connected Industries を通じた Society 5.0 の推進に向け、JEITA として成長分野の取り込みに対応するため、新規会員の拡充による会員増強と委員会活動の活性化に向け、会員の委員会への参画促進等に取り組んだ。賛助会員から正会員への移行優遇措置期間が本年度末で終了することから積極的な促進に努めた結果、委員会活動に参加している賛助会員を中心に 48 社が正会員に移行した。

また、既存会員と異業種・ベンチャー等の新たな会員が、共創の場として対等かつ柔軟に活動できる新たな会費制度や組織体制について検討を行い、2020 年度からの新たな会費制度移行に向け次期定時社員総会に上程する改正案を取り纏めた。

付表

調査統計

<調査報告書>

事業	担当部門
電子情報産業の世界生産見通し（赤本）	総合政策部会
・電子情報産業の世界生産見通し 2018（赤本詳細版）※研究者向け	
各社アンケート集計結果	総合政策部会
注目分野に関する動向調査	総合政策部会
【ダウンロード版】「電子情報産業の世界生産見通し」PDF版と掲載数表	総合政策部会
【ダウンロード版】「注目に関する動向調査」PDF版と掲載数表	総合政策部会
【ダウンロード版】センサ・グローバル状況調査 2017	
（集計結果①需要部門別、地域別、形状別）	総合政策部会
【ダウンロード版】センサ・グローバル状況調査 2017 ※研究者向け	
（集計結果②測定原理別、製品登録一覧表）	総合政策部会
調査統計ガイドブック 2018-2019	総合政策部会
携帯電話に関する市場調査報告書	総合政策部会
IT ユーザトレンド 2017/ビッグデータ・クラウド取組みみ動向調査	情報・産業システム部会
情報端末装置に関する市場調査報告書	情報・産業システム部会
プリンターに関する調査報告書	情報・産業システム部会
入力装置に関する調査報告書	情報・産業システム部会
端末装置に関する調査報告書	情報・産業システム部会
サーバに関する市場調査報告書	情報・産業システム部会
俊敏性を要求される IT サービス開発・運用の進め方と課題	情報・産業システム部会
ソフトウェアに関する調査報告書	情報・産業システム部会
監視カメラシステムに関する調査報告書	AVC 部会
2018 民生用電子機器国内出荷データ集	AVC 部会
2018 民生用電子機器国内出荷データ集【ダウンロード版】	AVC 部会
AV&IT 機器世界需要動向～2023 年までの展望～	AVC 部会
下請法遵守マニュアル 五訂版（2018 年 3 月）	電子部品部会
JEITA 先端基盤技術動向調査 2018 概要（2018 年 8 月）	技術戦略部会
地震対策事例集（第 1 版）【ダウンロード版】（2018 年 8 月）	半導体部会

<統計>

事業	担当部門
センサ・グローバル状況調査・センサ世界出荷実績	総合政策部会
ソリューションサービス市場規模調査・利活用分野別統計	情報・産業システム部会 及び総合政策部会
パーソナルコンピュータ国内出荷実績	情報・産業システム部会
タブレット端末国内出荷実績	情報・産業システム部会
イメージスキャナ出荷統計	情報・産業システム部会
OCR 出荷統計	情報・産業システム部会
ディスプレイ出荷統計	情報・産業システム部会
プリンター出荷統計	情報・産業システム部会
金融端末出荷統計	情報・産業システム部会
流通 POS 端末出荷統計	情報・産業システム部会
ハンディターミナル出荷統計	情報・産業システム部会
サーバ国内出荷実績	情報・産業システム部会
電子部品グローバル出荷統計	電子部品部会
電子材料生産実績	電子部品部会
民生用電子機器国内出荷統計	AVC 部会
ドライブレコーダー統計出荷実績	AVC 部会
産業用電子機器受注統計	AVC 部会
受信システム機器国内出荷実績	AVC 部会
ケーブルテレビ関連機器統計調査報告	AVC 部会

講演会・説明会

開催時期	講演会・説明会名	担当部門
2018年5月	ネクストモビリティを加速する～<小さい交通>は 世界を変えるか?講演会	関西支部
	2018年度 ECALGA セミナー	企業間 EC 部会
	IT プラットフォーム市場動向及び 2017 年度サーバ出荷実績 についての記者懇談会	情報・産業システム部会
6月	講演会「自動運転や EV 化をめぐる自動車業界の動向と展望」	電子部品部会
	JEITA 責任ある鉱物調達調査説明会 2018	総合政策部会
	第 91 回機器・部品メーカー懇談会	関西支部
	LAN 配線技術セミナー	情報・産業システム部会
7月	JEITA 電子実装技術標準化 活動報告会 2018	標準化政策部会
	先端電子材料・デバイス技術フォーラム	技術戦略部会

開催時期	講演会・説明会名	担当部門
	センシング先端技術動向調査報告会	技術戦略部会
	「AI・データの利用に関する契約ガイドライン」説明会	技術戦略部会
	情報端末フォーラム 2018 ～IoT が拓く未来社会～	情報・産業システム部会
	半導体デバイス信頼性 故障メカニズムセミナー	半導体部会
8月	EU RoHS 指令適用除外更新勉強会	環境部会
	ALAN コンソーシアム設立記念フォーラム	総合政策部会
	半導体信頼性技術ガイドラインセミナー	半導体部会
9月	生産性向上に向けたデータ連携・利活用説明会	総合政策部会
	LPB 集中討議&デベロッパーズワークショップ 2018	半導体部会
	EU RoHS 指令適用除外更新勉強会	環境部会
	JIS T 0601-1-2 : 2018(第4版)解説セミナー	ヘルスケアインダストリ部会
	JEITA 2018 技術セミナー「イノベーションを通じた日本の成長戦略」	関西支部
	デジタル放送技術セミナー2018	AVC 部会
10月	情報端末フォーラム関西 2018	情報・産業システム部会
	JEITA 国際戦略・標準化セミナー	標準化政策部会
	AVC 部会講演会(新放送への期待と今後の放送メディアの行方)	AVC 部会
	第6回 半導体信頼性認定ガイドラインセミナー	半導体部会
	「いよいよ12月1日放送開始!新4K8K衛星放送受信セミナー」	関西支部
	新ビギナーのためのストレージ講座(拡大版)	情報・産業システム部会
11月	JEITA 働き方×IT アイデアソン	情報・産業システム部会
	JEITA 組込み系ソフトウェア・ワークショップ 2018	情報・産業システム部会
	Asian IBIS Summit(TOKYO)&第7回JEITA/IBIS セミナー	企業間 EC 部会
	半導体デバイス信頼性セミナー	
	「Foundry 活用時代に必要な半導体信頼性の知識とは?」	半導体部会
	第93回機器・部品メーカー懇談会	関西支部
	基礎から学ぶ DRAM セミナー	半導体部会
12月		
	標準化専門委員会及び実装部品包装標準化専門委員会活動報告会 2018【東京開催】	標準化政策部会
	JEITA ソフトウェアエンジニアリング技術ワークショップ 2018	
	～ブロックチェーンの要素技術とその課題～	情報・産業システム部会

開催時期	講演会・説明会名	担当部門
	「LED パッケージ規格『ED-4912A』セミナー」 ～ユーザーファーストの改正内容とは!?～	半導体部会
2019年1月	新春特別講演会「日本の未来と関西経済」	関西支部
	新春「電子情報産業の世界生産見通し」講演会	総合政策部会
	IEC TC111（電気・電子機器、システムの環境規格） 最新動向に関する講演会	標準化政策部会
	「2018年度 半導体 EMC セミナー」 ～最新アプリケーションにおける EMC の問題点と評価～	半導体部会
	第4回 JEITA プリンテッドエレクトロニクス セミナー ～ IoT 社会を実現する基盤技術と標準化戦略 ～	標準化政策部会
2月	Workshop on Sustainable Cabling System -日本が提案・国際標準化を目指す「Sustainable cabling system」 の開発状況とその意義を解説します-	標準化政策部会
	「IoT/M2M 最新動向セミナー2019」 ～国際標準化動向から導入事例まで～	AVC 部会
	半導体信頼性技術ガイドラインセミナー ～Si/SiC/GaN パワー半導体の信頼性試験の標準化最前線～	半導体部会
	医療機器業界に役立つコンプライアンス 公正競争規約セミナー	ヘルスケアインダストリ部会
	「半導体標準化専門委員会 2018年度成果報告会」 ～「共創を生み出す半導体戦略」全体最適によるソリューション を目指す戦略的標準化活動～	半導体部会
	医療機器ソフトウェアの最新技術動向セミナー ～セキュリティ・ユーザビリティ・リスクマネジメント～	ヘルスケアインダストリ部会
	OECD・JEITA セミナー 責任ある企業行動のためのデューデリジェンスの実施	総合政策部会
	ロジスティクスを変える IT/IoT ソリューション利活用セミナー ～物流の効率化と省エネの実現のために～	環境部会
	「最新の電子機器の熱設計/熱シミュレーション技術」セミナー	半導体部会
	『AV&IT 機器世界需要動向調査』報告会	AVC 部会

開催時期	講演会・説明会名	担当部門
3月	「2028年までの電子部品技術ロードマップ」報告会 ～超スマート社会(Society 5.0)の実現に貢献する電子部品の動向～	電子部品部会
	JEITA 関西支部「環境セミナー2019」	関西支部
	第11回 医療機器輸入手続き関連講習会	ヘルスケアインダストリ部会
	電子ディスプレイの人間工学シンポジウム 2019	ディスプレイデバイス部会
	第11回 LPB フォーラム【東京開催】	半導体部会
	政策役員会 特別講演会「ユニバーサルコミュニケーションを 実現する人工知能技術について」	総合政策部会
	ブラッセル事務所講演会「最近の欧州情勢について」	総合政策部会
	第2回 CPS/IoT セキュリティ セミナー	情報・産業システム部会